



平成26年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年3月10日

上場会社名 株式会社 学情

上場取引所 東

コード番号 2301 URL <http://company.gakujo.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 管理部ゼネラルマネージャー (氏名) 瀬川 哲矢 TEL 06-6346-6830

四半期報告書提出予定日 平成26年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期第1四半期の業績(平成25年11月1日～平成26年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第1四半期	931	59.4	106	120.1	144	76.6	80	62.4
25年10月期第1四半期	584	△14.1	48	50.1	81	35.0	49	43.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第1四半期	6.52	—
25年10月期第1四半期	4.01	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年10月期第1四半期	5,618	89.2	5,009	88.5	—	—	406.37	
25年10月期	5,621	88.5	4,977	88.5	—	—	403.77	

(参考)自己資本 26年10月期第1四半期 5,009百万円 25年10月期 4,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年10月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年10月期	—	—	—	—	—
26年10月期(予想)	—	5.00	—	8.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年10月期の業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,904	50.4	478	134.9	534	99.0	320	91.1	25.96
通期	3,300	23.4	688	191.7	800	115.5	490	112.0	39.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年10月期1Q	15,560,000 株	25年10月期	15,560,000 株
26年10月期1Q	3,232,082 株	25年10月期	3,232,082 株
26年10月期1Q	12,327,918 株	25年10月期1Q	12,327,957 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成25年11月1日～平成26年1月31日)におけるわが国経済は、平成25年4～12月期決算を発表した上場企業の平成26年3月期決算の経常利益の予想が、前期比30%増となる見通しとなり、コスト削減を原動力とする「リストラ型」から、売上増を伴う「脱デフレ型」の収益成長が鮮明となる中で推移しました。

このような状況の中、当社におきましては、長かった「就職難」の時代が終わりを告げ、平成27年3月卒の新卒採用市場の流れが「買い手市場」から「売り手市場」に切り替わったことにより、採用母集団の形成に苦戦を強いられる企業が出始めたことで主力の「就職博」を中心に順調に売上高を伸ばすことができました。また、中途採用市場での人手不足も深刻化しており、内需関連を始めとした幅広い業種において人材の引き合いが活発化した結果20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」の売上高も堅調に推移しました。また、公的分野商品についても新たな受託案件による売上を計上し、全体の売上高を押し上げる要因となりました。

その結果、当事業年度における売上高は、9億31百万円(前年同期比159.4%)、経常利益は、1億44百万円(前年同期比176.6%)となりました。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

○就職情報事業

当第1四半期累計期間(平成25年11月1日～平成26年1月31日)における新卒採用市場につきましては、平成27年3月卒学生を対象とした個別企業セミナーが1月以降本格化し、セミナーの開始時期も前年同期と比べ2～3週間早めている企業が多く、採用難を見越して少しでも早くから接触機会を設け、良い学生を囲いこみたいという企業側の意図が如実に現れる中で推移しました。

今年は、市場の流れが「買い手市場」から「売り手市場」に切り替わったことにより各企業のエントリー数及びセミナーの予約人数は軒並み減少しており、かつ当日のセミナーへの参加率は、予約数に対しさらに50～60%程度という状況が続いているため、母集団形成のやり直しに着手する企業が現れ始め、当社主力商品「就職博」の当第1四半期の参加企業ブース数は806ブース(前年同期比110.1%)となり、売上高は2億87百万円(前年同期比111.1%)となりました。

また、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」も、サービス業・小売業・IT産業を中心とした深刻な人手不足を背景に好調さが継続し、売上高は64百万円(前年同期比117.6%)となりました。併せて「朝日学情ナビ」につきましても、新規企業及び既存顧客からの追加申込等が増加し、売上高は89百万円(前年同期比108.9%)となり、主力3商品合計の売上高は、4億41百万円(前年同期比111.5%)と好調に推移しました。

加えて当第1四半期では、公的分野商品の新たな受託案件による売上を計上することができたため、当第1四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は、8億96百万円(前年同期比168.2%)となりました。

なお、平成26年1月末時点での就職情報事業全体の引き合いは、前年同時期と比べて約1.5倍となっており、極めて好調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ3百万円減少し、56億18百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ56百万円減少し、17億36百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少34百万円、繰延税金資産の減少22百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ52百万円増加し、38億82百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの増加26百万円、投資有価証券の増加23百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ45百万円減少し、3億10百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少38百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ10百万円増加し、2億98百万円となりました。これは、繰延税金負債の増加10百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ32百万円増加し、50億9百万円となりました。これは、当期純利益80百万円、配当金の支払い61百万円、その他有価証券評価差額金の増加13百万円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月期の業績予想につきましては、平成25年12月9日に公表しました第2四半期(累計)及び通期業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,798	1,085,763
受取手形及び売掛金	404,015	369,723
有価証券	201,010	200,540
未成制作費	7,473	20,238
前払費用	38,200	29,919
繰延税金資産	39,694	16,851
その他	12,152	13,131
貸倒引当金	△133	△119
流動資産合計	1,792,212	1,736,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	657,884	657,884
減価償却累計額	△273,330	△277,510
建物(純額)	384,554	380,374
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,057	△5,096
構築物(純額)	1,102	1,063
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,814	△2,836
機械及び装置(純額)	613	591
工具、器具及び備品	26,986	27,730
減価償却累計額	△17,554	△17,619
工具、器具及び備品(純額)	9,431	10,111
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	922,158	918,597
無形固定資産		
ソフトウェア	116,873	143,520
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	123,378	150,025
投資その他の資産		
投資有価証券	2,002,780	2,025,872
差入保証金	56,422	56,322
長期預金	600,000	600,000
保険積立金	105,318	107,659
その他	26,642	30,749
貸倒引当金	△7,050	△7,050
投資その他の資産合計	2,784,114	2,813,554
固定資産合計	3,829,651	3,882,176
資産合計	5,621,863	5,618,224

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,483	127,017
未払金	35,125	42,855
未払法人税等	69,392	31,170
賞与引当金	—	30,850
その他	124,766	78,116
流動負債合計	355,767	310,009
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
繰延税金負債	49,834	59,906
長期預り保証金	20,760	20,760
固定負債合計	288,394	298,466
負債合計	644,162	608,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	1,661,326	1,661,326
利益剰余金	3,189,466	3,208,169
自己株式	△1,460,465	△1,460,465
株主資本合計	4,890,327	4,909,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,373	100,717
評価・換算差額等合計	87,373	100,717
純資産合計	4,977,701	5,009,748
負債純資産合計	5,621,863	5,618,224

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
売上高	584,015	931,096
売上原価	266,971	574,568
売上総利益	317,044	356,527
販売費及び一般管理費	268,697	250,122
営業利益	48,346	106,404
営業外収益		
受取利息	573	325
有価証券利息	18,242	18,590
受取配当金	2,108	1,844
受取家賃	12,302	12,333
その他	2,822	7,507
営業外収益合計	36,049	40,601
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,405	2,231
その他	—	7
営業外費用合計	2,405	2,239
経常利益	81,991	144,766
税引前四半期純利益	81,991	144,766
法人税、住民税及び事業税	4,736	39,463
法人税等調整額	27,772	24,960
法人税等合計	32,508	64,423
四半期純利益	49,482	80,342

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。